

# 日本の防衛 この一年

## 2014年(平成26年)7月-12月

7月	7. 1	「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」閣議決定	
	7. 1	普天間代替施設建設事業、飛行場・同施設工事開始	
	7. 7	日ニュージーランド首脳会談(オークランド)	物品役務相互提供協定(ACSA)に関する研究を行うことで一致
	7. 8	日豪首脳会談(キャンベラ)	日豪防衛装備品・技術移転協定の署名など
8月	7. 11	日米防衛相会談(ワシントン)	ガイドライン見直しの進捗状況の確認など
	7. 25	防衛省設置法等の一部改正法(防衛審議官の新設)施行	
	7. 29	日仏防衛相会談(東京)	防衛協力・交流に関する意図表明文書などに署名
	8. 1	防衛省設置法等の一部改正法(内部部局における自衛官ポストの定員化、航空戦術教導団の新編等)施行	
9月	8. 14	普天間代替施設建設事業、海上作業(ボーリング調査)開始	
	8. 20	広島県広島市における人命救助にかかる災害派遣(～9.11)	
	8. 26	米軍KC-130 普天間から岩国に移駐完了	
	9. 1	日印首脳会談(東京)	日印防衛協力及び交流の覚書への署名など
	9. 27	御嶽山噴火にかかる災害派遣(～10.16)	
10月	9. 30	相模総合補給廠の一部土地(約17ha)の返還	ロードマップに基づく本土での初めての返還
	10. 7	第6回日・ASEAN次官級会合(横浜)	海洋における防衛協力の促進や装備・技術協力および能力構築に関して意見交換
	10.16	日豪防衛相会談(東京)	日豪・日米豪の共同訓練強化に向けた検討を進めていくことなどに合意
	10.26	防衛省・自衛隊60周年記念航空観閲式	
	10.28	日フィンランド防衛相会談(東京)	
	10.29	日韓防衛次官級会談(ソウル)	日韓防衛協力・交流について議論したほか、わが国の安全保障に関する取組について説明
11月	11. 4	日スペイン防衛相会談(東京)	日スペイン防衛協力・交流の覚書への署名など
	11.19	初の日ASEAN防衛担当大臣ラウンドテーブル(バガン)	人道支援・災害救援や海洋安全保障といった、非伝統的安全保障分野における協力について意見交換
	11.23	長野県北部を震源とする地震にかかる災害派遣	
	11.28	西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行に対する国際緊急援助活動に必要な物資の輸送(ガーナ共和国 ～12.11)	
12月	12. 1	NATOに初の自衛隊員派遣	事務総長特別代表(女性・平和・安全保障担当)補佐官として女性自衛官派遣
	12. 6	徳島県における大雪にともなう災害派遣(～12.11)	
	12.19	日米安全保障協議委員会(2+2)共同発表	27年前半のガイドライン見直し完了に向けて、議論を更に深めることを決定
	12.26	米軍TPY-2レーダー(いわゆる「Xバンドレーダー」)経ヶ岬に配備完了	
	12.31	エア・アジア機消息不明事案に対する国際緊急援助活動(～1.11)	

# 2015年(平成27年)1月-5月

1月	1. 12	日中防衛当局間の「海空連絡メカニズム」に関する第4回共同作業グループ協議(東京)	「海空連絡メカニズム」の早期運用開始に努めることで合意
	1. 15	鳥インフルエンザの対応にかかる災害派遣(岡山県1.15~1.19、佐賀県1.18~1.20)	
	1. 18	中谷防衛大臣、ジブチを訪問	
	1. 19	中谷防衛大臣、南スーダンを訪問	
2月	1. 20	ISILによる邦人人質拘束の動画公開(以後、1.24および2.1に邦人殺害の動画公開)	
	1. 21	日英防衛相会談、初の日英外務・防衛閣僚会合(2+2)(ロンドン)	シリアにおけるISILによる邦人人質事案に関し、日英で協力し、国際社会によるテロとの闘いに貢献していく認識などについて共有
	1. 29	日フィリピン防衛相会談(東京)	日フィリピン防衛協力及び交流に関する覚書への署名など
	2. 3	豪国防省職員、防衛省へ受入れ	能力構築支援分野における日豪協力の一環として、24年の防衛相会談の合意に基づき受入
3月	2. 10	「南スーダン国際平和協力業務実施計画の変更について」閣議決定(派遣期間を27年8月末まで延長)	
	2. 20	日カタル首脳会談(東京)	日カタル防衛交流に関する覚書への署名など
	3. 13	第2回日仏外務・防衛閣僚会合(2+2)(東京)	日仏防衛装備品・技術移転協定に署名するとともに、アフリカ・中東での協力を強化し、国際社会とともにテロとの闘いに取り組むことを確認
	3. 19	日中安保対話(東京)	「海空連絡メカニズム」について、早期運用開始に努めることを改めて確認
4月	3. 20	日・東ティモール防衛相会談	
	3. 23	日インドネシア首脳会談(東京)	日インドネシア防衛協力及び交流の覚書への署名など
	3. 30	日印防衛相会談(東京)	防衛装備協力に関して、早期の進展を図るよう努力すること、二国間の海上訓練をはじめ、陸空の協力も定期的に継続していくことで一致
	3. 31	西普天間住宅地区(約51ha)の返還	
5月	4. 8	日米防衛相会談(東京)	
	4. 27	ネパールでの地震に対する国際緊急援助活動(~5.22)	
	4. 27	日米安全保障協議委員会(2+2)(ニューヨーク)	新ガイドラインを了承
	4. 28	日米首脳会談(ワシントン)	
5月	4. 28	日米防衛相会談(ワシントン)	
	4. 30	特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法(いわゆる長期契約法)公布・施行	経費の縮減と、安定的な調達を可能とし、確実に計画的な防衛力整備を実現するため、長期契約を導入
	5. 14	「平和安全法制整備法案」および「国際平和支援法案」の2法案が閣議決定	わが国および国際社会の平和および安全のための切れ目のない体制の整備
	5. 29	口永良部島における噴火にかかる災害派遣(~6.1)	
5月	5. 30	第14回アジア安全保障会議(IISS主催)への中谷防衛大臣の参加(シンガポール)(~5.31) 日米防衛相会談(シンガポール) 日米韓防衛相会談および日米豪防衛相会談(シンガポール)	
	5. 31	海上自衛官が海賊対処のための連合任務部隊(CTF151)の司令官に就任	自衛隊創設以来初めての多国籍部隊の司令官